

国土審議会調査改革部会

第2回国際連携・持続的発展基盤小委員会議事録

目 次

開会	1
議 事	
（１）東アジアの成長を生かした活力ある国土形成の現状と課題について	1
（２）その他	34
閉会	35

開 会

事務局 皆さん、おはようございます。ただいまから、第2回国際連携・持続的発展基盤小委員会を開催させていただきます。

委員の皆様方には、お盆の最中お忙しい中お集まりいただきまして、本当にありがとうございます。

早速でございますが、ただいまより以後の議事につきまして、委員長にお願いしたいと存じます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

委員長 おはようございます。お忙しいところ遠路お集まりいただきまして、ありがとうございます。早速始めたいと思います。

議 事

(1) 東アジアの成長を生かした活力ある国土形成の現状と課題について

委員長 本日の議題は、「東アジアの成長を生かした活力ある国土形成の現状と課題について」です。

事務局より、まず御説明お願いいたします。

事務局 それでは早速でございますが、資料の説明に入りたいと思います。最初に、資料の確認をさせていただきたいと思います。

お手元にクリップどめで資料を配付させていただいておりますが、配付資料は資料1から資料3まででございます。1枚めくっていただくと配席図・座席表でございます。資料1が委員名簿。なお、本日は稲村先生が所用につき御欠席でございます。その他の委員の先生方は皆さん御出席いただいております。

資料2-1が本日の論点ペーパーでございます。資料2-2はクリップどめになってございますが、論点に関します、私どもで集めさせていただきました資料集でございます。

それから参考資料ということで、参考資料1が前回は配付させていただきました全体の内容並びにスケジュール(案)、参考資料2が前回の論点ペーパー、そして参考資料3が前

回の御議論を踏まえまして、私どもでつくらせていただきました議事概要を、あわせて参考までに添付させていただいております。

そのほか、東アジアの場所をあらわします地図、それから国土審議会の報告書並びにランドデザインの報告書を配付させていただいているところでございます。

それでは資料2 - 1に基づきまして、まず本日の論点を御紹介させていただきたいと思っております。

前回第1回におきましては、参考資料の方に示させていただきますとおり、国際連携につきまして、主に日本と世界、または東アジアと世界との関係がどういうふうになっているかということを中心に御議論いただきました。産業、交通、情報等さまざまな御意見をいただいたところでございます。

本日はその御意見等も踏まえまして、資料を作成させていただいたわけでございますが、今回は特に東アジアと日本、さらに東アジアと日本の各地域の関係がどういうふうになっているかということを中心に、議論をしていただければと考えております。

タイトルといたしまして、「東アジアの成長を生かした活力ある国土形成の現状と課題」ということで設定させていただいております。

主な資料のポイントとして4点掲げてございます。1、2が、先ほど申しました東アジアと日本との関係でございます。東アジアと日本の相対関係の変化がどうなっているかということ。2点目が、東アジアと日本の交流に影響を及ぼすいろいろな事項の動向がどうなっているか。FTAの話ですとか、日本の文化がアジアにどのように伝わっているかというようなことを、若干整理させていただいております。

そして3、4が、日本の各地域とそれから東アジア等との関係について、主に整理させていただいております。3が、各地域の国際的な魅力とか競争力を高める産業や、知的資本の域内の連携の実態がどうなっているかということ。そして4点目が、各地域の特性を生かした東アジアとの交流の実態がどうなっているかということ整理させていただいております。

四角囲みの中に、ごく簡単に整理させていただいた資料から読み取れるだろうということをもとめさせていただいております。

まず1点目でございますが、東アジアを含む世界の大部分の地域で、人口は引き続き増加しております。また、将来的にも増加することが予想されております。しかしながら、ASEANを除く東アジアでは、かなり少子化が進んでいるということがわかりました。

2点目は、これもある意味でわかり切ったところでございますが、東アジア諸国は急速な経済発展が進んでおります。特に、技術レベルの進展も著しく、電機・電子など技術レベルの高い産品を生産するようになってきているということも明らかになっております。

こういった結果を踏まえまして、1人当たりGDPも伸びておりまして、マーケットとしての魅力も増大しているのではないかと考えております。

また、FTAですとか水平分業、または観光需要の増大など、東アジアと日本の間での今後の国際交流の進展は、一層の深化が見込まれるだろうと思われまます。

一方、地域の方に目を落としますと、我が国の各地域のブロックというものは、ヨーロッパの中規模国並みのポテンシャルを有しているのではないかということが言えようかと思ひます。

しかしながら、我が国の外資系の企業の進出は非常に少のうございます。そして、特にこれは地方圏についてはほとんどないといったような状況でございます。

また、IMDの国際競争力ランキングといった指標においても、かなり順位を下げております。その理由として、特に産学連携ですとか新規起業のランキングが低いとされております。

しかしながら、一応そういったことに対する対応が、ようやく緒についたところかなというところが見受けられます。

また、そういった中でも我が国各地域と東アジア諸国との結びつきは、既にある程度の特徴のある交流がなされているという現状もあるということが見てとれます。

こういったことを踏まえまして、下に書いてあります4点、東アジアと我が国の相対関係の変化、国際交流の進展、または阻害要因、その影響について。そして、また地域ブロックで見たときの東アジアとの連携の状況について、こういったことについてどう考えたらいいかということをお議論いただければ幸いかと思ひております。

そういったことを踏まえまして、広域国際交流圏という、前全総で提示しました交流圏の進展をどう評価していったらいいかということをお考えたいなと思ひているところでございます。

ざっと申しますとこういうことでございます。これにつきまして資料2で、具体的な資料に基づきまして御説明を続けさせていただきます。

それでは、資料2-2をごらんいただきたいと思ひます。最初の2ページは目次になっておりますので、3枚目から説明させていただきたいと思ひます。

ページ番号で1と振ってございますが、東アジアにおけるGDPの国際比較ということで、これは実は前回も同じものを出しておりますが、大事な点なのでもう一度出させていただきます。

2020年の高成長と低成長の2つのシナリオで、日本と中国、東南アジア5カ国のGDPの関係を調べております。中国とか東南アジアは大変伸び率が高いのに対して、日本はさほど伸びないという結果になっております。

次のページに移っていただいて、世界の各地域と我が国の人口の展望ということで、左側が2050年までの総人口の予測を示しております。真ん中が、そのうち生産年齢人口をあらわしております。一番右が、その生産年齢人口を総人口で割った生産年齢人口比率をあらわしております。

これを見ていただくと特に注目されるのが、総人口が例えば中国なんかでは2030年以降あたりで減ってくるということと、日本も当然2006年から減ってくるということになっております。

それと生産年齢人口ですが、これも中国は2015年あたりから減ってくるという状況になっております。ヨーロッパも近いうちに減ってくるということになっております。

それと生産年齢人口比率ですが、これはアフリカ以外は各地域とも、すぐとは言いませんが、早晚減少傾向になってくるという状況になっております。

次のページに移っていただきまして、東アジアにおける年齢階層別の人口です。これは2000年の数字をとっております。左下のASEAN4のグラフ以外は、すべて若年層、例えば10歳未満のところ非常に人数が減ってきておりまして、少子化が進んでいるということが見てとれます。

そういうことで少子化が進んでおるということで、各国とも将来的には日本と同じような問題を抱えてくるんじゃないかということが見込まれます。

4ページ目ですが、東アジアの各国間の輸出の動向をまとめたものでございます。これを見ますと、10年前は中国が貿易の結びつきが各国とまだ非常に細いのがわかると思うんですが、10年後は中国と東アジア各国との結びつきが非常にふえている状況になっている。それに対して、日本の伸びはそれほどでもないということになっております。

5ページにいただいて、これも実は前回出しているのと同じなんですが、日本企業の海外現地法人の地域別にどのようになっているかということで、一番左のグラフを見ていただきますと、最近進出しているのは東アジアがメインだということと、東アジアの

内訳を右側の円グラフで示しているんですが、中国が非常に伸びているということが言えます。

6 ページですが、左側が海外生産比率と日本における外資の生産比率を1つのグラフであらわしたものです。海外生産比率はどんどんふえている。それに対して、外資生産比率もふえているんですが、それほどではないということです。

その右側ですが、海外生産比率を業種別に、例えば電気機械とか輸送機械というふうに見てみると、もうちょっと高い数字になってきている。

それと製造業で、海外進出している企業の中で海外生産比率を見てみると、30%以上になっているということです。

次の7ページですが、中国と韓国の輸出入の状況を見ているんですが、特に輸出に注目していただきたいんですが、例えば中国の輸出の真ん中の2つの円グラフですが、この10年間で1位が衣服とか繊維を輸出しているのは変わらないんですが、2位以下が大きく変わっておりまして、電気機器とか通信機器というものを輸出しているという状況になってきている。

韓国の方はもっと大きく変化しておりまして、1990年は衣服・繊維が1位だったんですが、2001年になりますと電気機器とか通信機器、自動車が上位に来ているという状況になっております。

次の8ページに移りまして、これは技術の水準をあらわしているんですが、90年、95年、2000年、2005年という4つの時点でアンケート調査でやっておるものです。

これは済みません、凡例が抜けてしまいまして恐縮でございます。赤が日本よりも技術が進んでいるもの、オレンジが日本とほぼ同等、黄色が日本よりやや劣る、白は日本より全く劣っているということになっております。

これで見ますと、韓国と台湾が2000年ではほとんど大体オレンジで、日本とほぼ同等というような技術水準になっている。

さらに2005年になると、カラーテレビとパソコンに限った技術レベルなんですが、かなり赤がふえてきて、日本よりすぐれている分野が出てくるというアンケート結果が出ております。

次の9ページにまいりまして、上の表が東アジアにおける研究開発費で、一番左の列が絶対数なんですが、その右側が日本との比較で、費用でいけば日本が断トツで多い。ただ、研究開発費の次のGDPの比率ということになりますと、韓国あたりはかなり日本に迫っ

ていると。

その次の列の研究者数ですが、これになると中国がかなりふえていて、日本に迫ってきているような状況です。

下のグラフは、日本の論文数に対する東アジア諸国の論文数。それと次の赤い棒グラフが、その論文の被引用件数。一番右の白いものが、米国特許庁への特許の新規登録の件数となっておりまして、それぞれ日本に対する比率は上がってきております。

そこまでは技術開発の関係なんですけど、次は水平分業の進展の状況ということで、左側の地図を見ていただきたいんですが、1990年には電子部品は日本から東アジアに向けて輸出されるばかりだったのが、2000年には日本もかなりの輸入をするようになってきているということで、水平分業化が進んでいるといったことがうかがえます。

それと、東アジアとの取引額もかなりふえておりますというのが、右側の棒グラフとなっております。

11 ページですが、左側がアジア諸国の直接投資の受け入れとなっております、最近では中国だけが伸びているという状況となっております。それに対して日本はほとんど受け入れがないという状況でございます。

それと、右側がアジア諸国の1人当たりのGDPとなっております、これは対数グラフなので実際よりは差が小さいように出てきておるんですが、各国とも非常に伸びてきております。

そういうことで、今後アジアの消費市場としての魅力を増していくんじゃないかということが言えると思います。

12 ページですが、中国貿易における日、米、EUの動向です。中国に対する貿易は、我が国は大変伸びているという状況ですが、米国とかEUも大変伸びておりまして、下の方の円グラフでいくと、中国の貿易額に占める、EUと日本とアメリカだけに絞った円グラフですが、それでいくと日本のシェアは減っております。

次に13 ページですが、ここからちょっと資料の項目が変わりまして、東アジアと日本の国際交流の進展とか阻害の要因をまとめております。

1つ目が、世界とアジアの自由貿易協定の動きということですが、世界的にWTOに通報されたFTAの件数が伸びているというのが左側のグラフで、そのうちアジアはそれほど活発ではないというのが赤の棒グラフです。右側が、最近、東アジアにおいてFTAの取り組み状況がかなり活発化しているというのを表にまとめたものが右側の表でございます。

す。

次は 14 ページですが、これは世界における F T A の動向をざっと見たところでございます。全体的な傾向として、N A F T A とか E U という既にあるものから、さらに発展途上国へ、例えばラテンアメリカとか東欧の方に拡大するような傾向になっております。

15 ページですが、ビザの免除の状況ということで、ビザの総合免除国がございます。これは 2003 年 4 月のデータですが、これを見ますとアジア地域はたった 5 カ国で、一時停止中なんていうのもありまして、非常に少ない。それに対して、ほかの中南米とかヨーロッパなどが結構多くなっております。

次は 16 ページですが、先ほど文化がアジアに浸透してきているという話があったんですが、ここでは日本のドラマとかファッション誌とか音楽というようなもので、香港と台北だけなんです。「どこの国のドラマ、ファッション誌、音楽、映画みたいなものが好きですか」ということでアンケートをしたところ、かなり日本のものが人気があることがわかりました。

あと、ちょっと目を引くのが、2003 年 1 月の真ん中の表なんです、これを見ると台北では日本のドラマよりも韓国のドラマの方が人気があるということになっております。

それとキャラクターの人気ランキングということで、中国で 1000 人に対してアンケートをとっているんですが、これについてもほとんど日本のキャラクターが上位に来ているという結果になっております。

次に 17 ページにまいりまして、日本語の学習者を東アジアの国別に見ております。そうすると、絶対数、人口当たりともに韓国が多いです。人口当たりで見ますと、ほかに香港、台湾、シンガポールあたりの N I E S の各国が多いということがわかりました。

次の 18 ページですが、これは我が国の地方のブロックとヨーロッパの中規模国家を、面積、G D P、人口で比較したもので、大体ヨーロッパ中規模のオーストリア、ベルギー、オランダあたりと、かなり同じような数字になっていることを示しています。

次の 19 ページにまいりまして、これはそういったヨーロッパ中規模国がどういった国際競争力のある産品を生産、輸出しているかということで、世界の輸出に占める特化係数を調べております。

特化係数が一番右の縦の列なんです、例えばオランダでは野菜とか芋とか豆類みたいな農産物が割と国際競争力があるということになっております。

一番注目に値すると思われるのは、スイスの医薬品とか時計が非常に競争力が高い。世

界の輸出の、医薬品であれば 10%、時計であれば 30%を占めています。

こういった医薬品、時計、貴金属、あとカメラ、自動車みたいなもので、国際的な競争力を有している国があるということになっております。

次の 20 ページですが、それを日本でやってみようということで、文字が小さくて恐縮なんですけど、右上が同じように国際競争力を右の 1 列であらわしているんですけど、鉄鋼とか船舶、自動車、カメラがかなり上位に来ていることがわかります。

そういった、日本が競争力のある産品について、それぞれ分野ごとにこういった地方で製造しているか、製造業が分布しているかということを見たのが下の円グラフでございます。

傾向としては、例えば自動車は中部が強いとか、右下の集積回路であれば九州が多いとか、船舶であれば中国、四国が多いという傾向が見てとれるところです。

21 ページですけれども、外資系企業の分布の状況を上の円グラフであらわしております。関東がほとんどで 84%、近畿が 11%、中部が 2.7%で、残りのほんの 1%強を各地域で取り合っているという状況で、ほとんどないということになっています。

下の方が、欧米企業と東アジア企業に分けて業種別にとったもので、欧米企業は製造業も 36%進出しております。

右側の方の東アジア企業になると、製造業は 14%しか進出していないということになっています。

次の 22 ページにまいりますけど、これは東アジアの各主要都市の、例えばそういったところに進出する際のいろんなコストを国際比較したものでございます。横浜を例に J E T R O が調査したのですが、日本は人件費とか住宅借上賃といったものが高いうことになっております。

23 ページにまいりまして、これは先ほど申し上げた IMD の国際競争力年鑑ですが、日本の国際競争力は、この 10 年ほどずっと下がりっ放しという状況で、現在 30 位。過去には 1 位だったこともあるということでございます。

左側がその総合ランキングということで、いろんな種を総合化したもののランキングなんですけど、それぞれの項目を見てもみると、その中から特に日本の評価が低くて、今回の我々の小委員会に関係しそうなもの、この辺に課題があるというのを挙げているものなんですけど、例えば一番下の 3 つあたりが重要ななと思っております。

社会的ニーズに合った大学教育があまりなされていない。これは 49 カ国中 49 位という

ことでビリだと。次が、大学から企業への知識の移転もかなり下位の方です。あと、新規起業の日常性、よく新規起業があるかということなんですがそれもないと、これもビリとなっております。

次に 24 ページで、最近、経済産業省の方で産業クラスター計画というのがありまして、これは各経済産業局ごとに、テーマというか分野を絞って連携していこうという動きになっております。

同時に、文部科学省の知的クラスターというのをございまして、これとも連携を図っている。合同で成果の報告会をやっているということも聞いております。

次が 25 ページで、文部科学省の知的クラスターなんですが、全国的にいろいろと分布しておいて、その下の試行地域とあるんですが、この中で幾つかがまた知的クラスターの計画に入ってくるようになっております。

次の 26 ページですが、これは承認 T L O の分布ということで、T L O というのは大学の研究開発の成果を特許制度の中で民間企業に移転することを主目的としたものですが、これも東京に非常に多いんですが、各地域に分布しております。

27 ページにまいりまして、左側が T L O の特許の出願件数と、折れ線グラフがロイヤリティ収入ということで、最近では 4 億円くらいですかね。着実に伸びてはいますが、多いとは言えないという感じかと思えます。

右側が大学と企業との共同研究の数なんですが、これは非常に伸びているということでございます。

28 ページがグローバル観光戦略の御紹介ですが、最近外国人旅行者をふやさないといけないということで、グローバル観光戦略で観光立国懇談会みたいなものを、政府を挙げて取り組んでいるということがありまして、それをちょっと御紹介しているものです。

それぞれの小窓の中が問題点で、それに対する対応がその下に書いてあります。政府を挙げて取り組んでいこうという動きになっております。

次に 29 ページにまいりまして、国際観光テーマ地区というのを、国土交通省の中で施策として推進しておるんですが、これは外国人旅行者が周遊できる観光ルートを広域的に連携して設定して、宣伝していきましようという施策でございまして、J N T O によって海外宣伝が行われるということで、取り組みが始まっているところで、その御紹介でございます。

次の 30 ページですが、これは訪日前後で日本に対するイメージがどう変わったかという

ことで、「人々が親切で好感が持てる」というのが 23 ポイントふえているということで、日本に来てみて日本人も親切だということだと思います。

そのほかに、「安全で清潔な国」とか、「自然が美しい国」というようなことが、事前に思っていたよりもイメージがよかったという結果になっております。

次の 31 ページですが、これは大学間の協約の締結状況ということで、これは各ブロックごとに協約を締結している東アジアの相手国をあらわしたものです。左側が絶対数で右側がシェアなんですけど、絶対数はかなりわかりづらいので右側のシェアで見ますと、ロシアの大学と協約を結んでいるところが、北海道とか北陸とか東日本中心に多い。

あと、沖縄で台湾が多いとか A S E A N が多いという傾向が出ております。

次のページですが、大学における留学生の数を、同じように東アジアの国別に見てみたところなんです。これはなかなかデータがとれませんが、ブロック全体ではなくて特定の大学に絞って調べてみました。

各国のシェアを見てみると、やはりロシアが北海道とか新潟とか特徴が出ているかなという感じです。あとは一番下の琉球大学が、A S E A N が多いという傾向が出ております。

次の 33 ページですが、これも同じように姉妹都市の提携状況を調べたものです。左側の絶対数で見ると関東が一番多くなっておるんですけど、右側のグラフはそれを東アジアの国だけに絞って集めたものです。

これを見ると、東アジアに絞ると、まず絶対数が九州が一番多いということがわかります。

あと、地域的な傾向として、北海道、東北、北陸はロシアが多いというのが、濃い青で丸がしてあるところですね。

あと西日本の、例えば近畿、中国、九州あたりで韓国が多いということ。同じように、西日本で東南アジアが全国的な比率としては多いという傾向が出ています。

次に 34 ページにまいりまして、地方圏の都市と東アジアの都市とがどういう航空路で結ばれているかを図であらわしたものです。これも北海道とか北陸は極東ロシアと結ばれている。あと、中国の東北地方と言われるような遼寧省とか吉林省とか黒竜江省あたりの都市と結ばれているのは、日本の仙台とか新潟のあたりが結構あるということでございます。

それともう一つは、那覇と台湾がかなり太く結ばれているという特徴があります。

これはソウルとか上海というメジャーなところは除いております。

次に 35 ページですが、各地域ブロックにおける相手国別の出国者数を見たところござ

います。これは1万人あたりに直しております。

そういったことで見てみると、例えば左上の韓国は九州が一番出国者の割合が高い。

左の一番下の、例えば台湾なんかを見ると、やはり沖縄が一番高いという傾向にあります。

右下のロシアなんかを見ると、北海道とか北陸が高い。

香港とかシンガポールくらい遠くなってしまうと、あんまり地域的な傾向は出ないのかなということが見えてくる。

36 ページですが、これは同じように各地域ブロックの在留外国人の特性を見たものなのですが、韓国、朝鮮はやはり近畿地方が多くなっております。

右上で、ロシアから北海道と北陸が来ている人の割合が多い。

南アメリカは中部が多いというのはよく言われていることなのですが、そういった傾向になっております。

今回御説明する資料は以上でございます。

あと、参考資料が5枚ほどついております。

以上でございます。

委員長 どうもありがとうございました。

それでは、残った時間、御自由に御議論をいただきたいと思います。よろしく申し上げます。

特に、資料2 - 1の一番下に論点というのがございますので。

どうぞ。

委員 資料2 - 1の下の論点のところ、私、大学におりますので、大学の現場で、先ほど留学生のデータがございましたけれども、そのところで具体的に幾つか感じるんですが、まず留学生については、交流の中でも人数はそんなにウエートは大きくはないんですが、将来的な影響といった意味では非常に大きいと思いますし、いわば交流のコアになるんだろうと思います。

ふえてきたのは、御案内のとおりここ10年ほどでして、ものすごく増加してきておるわけで、特に東アジアが非常に多い。

それから学位を、先ほど出た大学のところでは学部にはあまりいまして、ほとんど大学院か、あるいは大学院に入るための準備をしていた研究生とか、そういったことになっている学生が過半だろうと思います。

その点で2つほど感じるんですが、一つは日本は非常にお金をかけているんですね。文部省の留学生の奨学金は、随分前から金額は変わってありませんが、多分私は世界でベストな奨学金だと思います。ちょっと高過ぎるんじゃないかと思ったんですが、非常にいい奨学金であります。

それから民間の奨学金も、御案内のとおりいろんな財団等々、随分企業も充実して出しておられますし、宿舎等々の提供等々もしている。それから大学の方も、学位を1人に与えようとしますと、特に今先生方、夏休みで御苦労されていると思いますけれども、大変な手間隙がかかりまして、そういった資源も投入しているわけです。

こういったことは、一つはアジア諸国への貢献ということで、これは大事だと思いますし、恐らくアジアの中で先頭切って先進国の仲間入りをしているわけですから、貢献だということが大事だと、これはそのとおりであります。

それからもう一方で、日本で知的ストックをどう活用していくかという問題意識が出てきてはいるんですが、まだ条件が整備されてきておらないということがあると思います。

大学教員でも、特に国立大学ではほんの数年前までは外国人の場合、非常に優秀な人でも3年間を限度としてしか雇用できない。形式的に3年ずつ再雇用していくという格好しかだめだと。今、それはクリアされました。

そういうふうなことが取っ払われたのがつい最近のことございまして、それから民間の方でも、大きな企業でも外国人を雇用する場合にはいろんな条件をつけて雇用していらっしゃるにございまして、日本の雇用制度は御案内のように、長期雇用の方がまだ有利になっておりますので、そういった面でも、あるいは大学の現場でも、金はかけたんだけど、それをまだ使うという方向の整備がこれからだというふうな点を、留学生の問題では思いません。

それから、2番目の国際交流、これも大学の現場の話なんですが、先ほど大学間協定の話が出てございました。これは各大学非常に多いですし、私どもの名古屋大学でも大学間の協定が40数大学、それから部局同士で協定しているのがございまして、両方入れると200近くあるんです。

ただ、この交流の仕方が、特定の教官、あるいは研究室と相手方の特定の教官、あるいは研究室の交流で支えられている場合がほとんどでございます。したがって、大学の方でその先生が定年でやめられると、あとはお世話してくれる人がいなくなってその協定が終了になるとか、あるいは実績がなくなってしまうということは日常的にあるわけござい

ます。

例えば、大学同士が有機的に連携して共通の教育プログラムをつくっていただくか、そういうふうな形にはまだなかなかあっておらないということだと思います。これは今、そういう動きが始まっているところだと思います。

それから、国際交流で大学の面で言いますと、2番目に、大学の交流の施設が最近になってやっと整備されつつある。海外から短期の訪問者で研究者がしょっちゅういらっしゃるわけでありまして、夏なんか特に多いんでありますが、1週間とか1カ月とか2カ月。そのために滞在される場所で、受け入れた世話教官は非常に苦労するわけでありまして。

大学の方でそういう設備があればいいんですが、最近、東大でもここ数年だと思いますが、今随分整備が進みつつありまして、大学の中にホテルとか、そういうものを建設しつつあるわけでありまして、これは中国は最近随分整備してきておりますが、それに比べると日本の場合はまだまだおくれておりますね。

私もおとしそういうことを担当していて、とにかく何とかしなきゃというので、ホテルを借りようということを行ったんでありますが、そうしますと役人の方々は、なぜそういうことができないかというのをとうとうと説明してくださって一向に進まないというので、じゃあ建てた方が早いということになったことがございます。

そういった受け入れ体制も、アメリカとか、また最近では中国なんかを見ていますと、ちょっとおけているのかなと思います。

それから、3番目に交流の件ですが、協定はいっぱい結ぶのでありますけれども、双方交通になっているというのが、特に学生交流の場にはそうそうはありません。一方通行になっているケースが多い。韓国との協定が多いというのはありましたけれども、恐らく学生の交流では一方通行になっている場合が多いのではないかと。

韓国からは日本にはいらっしゃいますけど、日本の学生で韓国に行って学びたいというのは、ほとんど経済の領域ではないと言っても言い過ぎではない。

それから中国の場合にはちょっと事情が違いまして、大学によっては積極的にどんどん行きたがります。ただ、これも大学によるので、協定は結んでいる、受け入れてはいるけれども、その大学にはほとんど行く希望者がいないということもございまして、なかなか双方向の交流ができないというのがございます。

ただ、これは韓国や中国が悪いと言っているんじゃなくて、日本とアメリカの関係もそうございまして、日本からアメリカの協定校には行きたがるんですが、アメリカから日

本に来るとというのが、これはまだ一般的ではないように思いますし、それから協定を結んでやっている場合でも、学生を受け入れた場合、日本の教育システムが甘いんですね。採点も甘いんですね。そんなことで、有力大学でももう学生を送るのをやめた、アメリカの大学から縁を切れちゃったということもまだありまして、決して日本と韓国、台湾だけがどうだということじゃありませんで、日本とアメリカの間でもそういうことがあるというふうに感じております。

それから、広域国際交流圏とか地域ブロックの問題なんですが、先ほどのデータにありますように、各ブロックは非常に経済力も持っているわけですよ。いろんな国際大会を地方の都市が平気でおやりになるわけでありまして、やっぱり日本はすごいんだなと思うんですが、そういう意味では非常に進んでいるんですが、私、大分前、もう 20 年近く前になるんですが、アメリカのニューヨークの方にいたことがございまして、そのときに向こうの方の会議で聞いてなるほどなと思ったのは、あのころはカリフォルニアとかアメリカの南部の方が随分伸びていたんですね。それから、日本も 1980 年代前半といいますと、日本が一人勝ちみたいな状況だったんですね。

そのときに、アメリカの東海岸の方のニューヨーク中心の会議ではどういうことを議論していたかという、アメリカ南部とかカリフォルニアとかは、日本に勝つためにはどうすればいいかという議論をしているわけです。

日本の場合にはどうなのかなと思いますと、各ブロックは競争力は持ってきたんですけども、例えば東海地域、中部地域は近畿、上海あるいは福岡に勝つためにはどうすればいいか。そういうふうな意識がないんですね。

何といいますか、日本の中で変な序列意識がありまして、その序列を守りながら、まあまあそこそ落ちんようにやっていこうかみたいな感じがございまして、そういった広域圏を樹立した圏域として考えて、それで日本の各地域、あるいは海外の東アジアの地域で競争していくという意識は徹底していなくて、何かそここのところがまだ半端な感じがいたしております。

以上です。

委員長 ありがとうございます。

どうぞ御発言いただきたいと思っております。

委員 何点かあるんですが、最初は今回のタイトルに関してです。「東アジアの成長を生かした活力ある国土形成の現状と課題」という。そういうことだろうとは思いますが

も、何といいますが、おこぼれをもらうというか、あるいは昔流の言葉で言うと収奪するとか、そういうニュアンスを感じます。

そういう意識ではもちろんないとは思いますが、文言からはそのようなことが読み取れてしまいますので、ともに歩むとか貢献するということがにじむような、そういうタイトルにしていだけないかと思います。

実際、経済ODAの部分とか人材教育の部分とか、いろんな部分で貢献できるところがこれからいっぱいありますし、それをやっていくのは非常に大事だろうと思いました。

あと、個別の話になってしまうんですけども、36ページの航空路の特徴であります、これはできましたら、キャリアがどうなっているかというところまで踏み込んでいただかないと、前回指摘のあったたぐいの問題を把握できないと思います。

それともう一つはコンテナ航路ですね。特に日本海側については、ほとんど高雄と釜山のフィーダー港になっておりますので、その辺の現実をどう受けとめていくんだらうかという話もきちんと認識をしたいと思いました。

前後して申し訳ないんですけども、28ページで観光の話がありました。これは非常に大事だと思うんですけども、これは移動もすべて公共交通なんですね。我々出張等でヨーロッパとかアメリカへ行きますと、レンタカーを借りて全然不自由しないわけですね。ところが開発途上国、特にアジアへ行きますと車を運転する気にすらならない。

欧米の人はどうなっておるんだらうかということで、成田空港のレンタカー事務所でヒアリングをしてもらったことがあるんですね。そうすると、借りても30分ぐらいいたら帰ってきちゃう。怖くて走れないと。

それは地図の問題とかガイドブックの問題とか、あるいは交通混雑の問題とか標識の問題とかいろいろあると思うんですけども、そういうことからすると、特に日本の美しい中山間地域とか、そういうところは自動車がないと真によさがわかっていただけないので、その辺の問題をどう認識していくのかということも、非常に重要だなと思いました。

それとあとIMDのものがございまして、事務局の説明で下の3つぐらいが大事じゃないかとありましたけど、例えば外国企業への差別とか、外国人労働者の雇用ということも非常に大事だろうと。特に、パーキャピタのGDPはそれほど高くないですが、サラリーは断トツに高いので、その辺をねらってたくさん来たがっている人が多いし、それをどう受けとめるかという問題。これは人口をどう推定するのかという問題とも強く関連してきますけれども、その辺、どう考えるのかなというのが非常に大事な問題だなと思いま

した。

もうちょっと開放的にすべきであろうし、今実際にはそうなっているんだけど、本音と建前を非常に巧妙に使い分けているところがあって、その使い分けの中で不当な収奪が、中小企業なんかが行っているような構造もあろうかと思しますので、その辺はやっぱりきちっとした方がいいんじゃないかなという印象を持ちましたし、それがこの辺のIMDにもあらわれているのかなと思いました。

以上です。

委員 私も同じような印象がありまして、欧米に開いた日本、アジアに閉じた日本という感じで、数字をヨーロッパ、欧米系に開いているのと、アジアに対するのを調べると非常にはっきりと差が出てくるんじゃないか。ビザの問題もそうですし、労働力の問題もそうですし、最近だったら例えば大学受験の資格を欧米系には学校単位で認めるけどアジア系は個人単位とか、まだ残っていて、これからそういうものをいかに平等にしていくかという意識で物を見ていかないと、アジアの国とうまく連帯することができないんじゃないかと思うんです。

そういう反面、すごく海外には出ていて、製造業として見ているというよりは、サントリーなんかでも上海のビールのシェアが44%ということで、かなり多くの企業が市場として進出しており、それは博報堂がああいう調査をしているということもそうだと思うんですね。マーケットだという認識の方がどんどん上がってきているんじゃないかと。

それは物だけじゃなくてソフトの方でもそうでした、例えば上海だったら、東京以上の人口がいて、毎年10%ぐらい伸びているわけですから、今はまだ小さくても、例えば外食一つとってみても非常に大きな市場になる。そう考えたときに、これからは製造業的な発想をやめて、かなりソフトな部分まで市場として見ていくということを、企業の方は既に行っているというところも押さえていかなければいけないのではないかなと思いました。

それから、海外からの観光客が低迷していますが、これから増えるのはアジアの観光客だと思います。ところが、受け入れる側の方にも外国人というと白人系を受け入れたいという、さっきの話と一緒に、そういうところが根強い。

例えば、今日本の観光地の設備として、ある時期の過剰投資になっていて日本人の旅行スタイルとずれてきているものって実はいっぱいあると思うんです、温泉地の大型の旅館とか。そういうものをアジアの人たちにもっと利用しやすくすれば、それは日本にとっても非常にいいことだし、アジアの人たちのニーズにも非常にマッチしていると思うんです。

けど、例えば熱海なんかでそういうことをやってみたら、新幹線も使って熱海の旅館も売り込むみたいな、そういうことがなかなか国民感情としてまだできていないんじゃないかと思うので、そのあたりも国交省のこういう国土の整備という中で、どのくらい関係があるかわかりませんが、気持ちの上でそこを変えていかないと、なかなかうまくいかないのではないかと思います。

委員 今、御説明いただいた資料で、8ページに各国の技術水準がありますね。これを種にお話ししてみたいと思います。これを見ると、既に言われていることですが、シンガポールだとか、特に台湾、韓国の電子部品等についての技術が非常に上がってきている。そういう中で、これから日本としてはどこで差別化を図っていくかというのが大きい問題です。

技術については、日本としてはこれから新たな技術を開発するためのレベルが維持できていれば、あるいはビジネスとしては台湾に負けている部分があっても致し方ないのではないか。それはある種の経済原理で、台湾で製造してそちらでもうければ、それはそれでいいんだと。問題は、技術のレベルを維持することによって、そえが達成できていられないんじゃないかと思うんです。

そうすると、どこで差別化をするかという問題になります、普通技術と並ぶところでは知識というのが出てきますね。だけど、知識というのも、いわゆる学んで得る知識だと、これは特に中国の人などは非常に勉強熱心なので、やがて抜かれるかもしれないと思うんです。

そうすると日本として差別化できるのは、知識というよりも知恵の部分だと思います。知恵でもっていかに差別化するか、それが重要だと思います。しかし、知恵でもって日本が差別化できたとしても、その結果は、特に経済的な数値としてはなかなか出てこないかもしれない。むしろそれぞれの国に影響力を与えたというところから出てくるんだと思うんです。

じゃあ、その影響力を与える分野としてどういう分野があるか。あるいはどういう経路で影響力を与えるか。それは一つは、最初に奥野先生がおっしゃった教育の部分だと思うんですよね。教育を通じて影響力を与えていく。それ自身は、特に日本のGDPがふえるということに直接は表われないわけですがけれども、日本の知恵をそれぞれのアジアの国に広げていく。それによって、アジアの成長を生かしてこっちがもうけるというんじゃなくて、ともに持続可能性を高めることができるわけです。これは私前日も申し上げたんです

が、持続可能性を高めるために日本の知恵をともにつくっていくんだ。それが一つ。

それからもう一つは、持続可能性ということで言うと、やはり環境の分野が、非常に大事だと思っています。今、アジアの国々を考えると、とりわけ地球温暖化について考えると、温室効果ガスの削減の義務がある、いわゆる附属書 国に属しているのは日本だけです。だけど、ほかの国も早晩CO₂の問題は考えなきゃいけなくなる。それは地球全体で見ると明らかなわけです。

日本はまだ実際今どうやってその問題を解決していくかわからない段階ではあるけれども、わからない段階で解決していくことを進めざるを得ないのです。それはまさに知識じゃなくて知恵の問題だと思うんですね。その知恵を早い段階でそれぞれの国にノウハウとして伝える。

ノウハウというところちょっと語弊があるんですけども、考え方ですよ。考え方を東南アジアの人たちと共に作っていくということが非常に大事だと思うんです。

これはもう少し具体的に言うと、今、日本の場合には循環型社会形成法ができて、非常に考え方としてはすばらしい法律ができています。しかしそれをどうやって現実化するかというところで、皆さん苦労しているわけですね。

実際にリサイクルなどを図ろうとすると、なかなかある地域の中では解決しない。それはとりわけリサイクルをした製品の需要が少ないということが出てくる。あるいはリサイクルする主体がない。

そのときに、国際的な水平分業を活用する可能性があります。有害廃棄物の場合にはバーゼル条約で制約されているわけですけども、有害でない廃棄物の場合にはポテンシャルは大きい。今や中国、台湾、韓国がさまざまな電気製品、電子部品の生産拠点になっている。そうすると、リサイクルされたものがそこで使われるのであれば、そちらでリサイクルしてもらう方が賢いという考え方も成り立つと思うんです。そういった意味での環境の分野での水平分業というのも、一つの大きい目玉になるんじゃないかと思っています。

最後に、日本の地域にどう貢献するかということなんですけども、先ほどの教育のことです。それそれぞれの大学は特色を生かしてそこで留学生を教育する。そういった人たちが、日本の地元に定着してくれるということがあると、それは地域の活性化につながるだろうと思います。

あるいは環境の問題で言うと、それぞれの地域のリサイクルを図るときに、中国のある特定の地域と共同してやっていくとか、そういうことは大いにあり得ると思うんですね。

そういった可能性を探るといふところ自身が知恵なので、それを東アジアの人たちと共に進めていくというのが、我が国が目指す道かと思っております。

以上でございます。

委員長 ありがとうございます。

どうぞ。

委員 2点ほどなんですけど、一つは観光についてなんですけど、特にアジアの国際観光は、今非常に大きく動いているわけですよ。ですから、その流れをかなりきちんとはとらえないといけない。それも日本からだけじゃなくて、その国の側からとらえないといけないんじゃないかなと思うんですね。

特に一番大きいのは中国の市場ですけども、中国が海外の自由旅行を認めて、まだ日にちがたっていないわけですよ。行ける国も限られている。大半のところには団体旅行で行ってバスで回るわけです。そういう国の中に、ようやく日本も去年入ったわけですよ。ですから、非常に今から市場が開かれるわけですけども、ほかの国に対して中国がどういう形で、どういうツアーが形成されていて、どれくらい伸びているか。

特に国内が今、中国の中で非常に大きく伸びているわけですよ。場所によっては2割とか3割くらい伸びているところもある。そうすると、完全に観光地としてパンクしているところもあるような感じですよ。

ですから、大変な大旅行ブームが中国に今起きてきているので、これを受けとめるときに、ほかの国も同じような感じで受けとめたり、戦略を持っているわけですけども、日本としてどうするのか。特に門戸をこれから大きく開いていくことになると思いますので、そのことが非常に大きいんじゃないかなと思います。

同時にほかのアジアの国、ロシアも含めてですけども、それぞれの国はツアーの組み方が国によってかなり違うんですよ。つまり、その国のツアーコンダクトのやり方というのは、歴史的にどういう業種が力を持っているか。例えば、韓国だと日本のJTBみたいな、非常に大きな大手だけが力を持っているので、そういうところを通してしか外に人が行かないとか、性格が国によってかなり違うわけですよ。

ですからその意味で、どういう戦略でもってやっていくかというのは、かなり国によって違うので、その国のアウトバウンドというのにも考えないといけないんじゃないか。

例えばロシアなんかだと、ロシアには大変な富裕層が最近できてきて、そういう富裕層は外に行ってすごいお金を使うんですね。ですから、そういう全然違うマーケットも今出

てきているという問題がある。

ですからその意味で言うと、当面はまだ団体旅行の雰囲気なので、バスで動き回るわけなので、そういう形でこちらがどういう形で受けとめられるか。先ほどの大きな旅館の話もありましたけど、そういう形があるのかな。例えばそれは、臨海副都心みたいなところも含めてですけどね。

それからもう1点は農業の問題なんですけども、余り農業のことが議論されてないんだけど、例えば今、日本が海外の農業に委託して農業生産をしてもらってというか、商社を通じてやって、農産物を買収しているのはものすごい額だし、そういう農地の面積は多分日本の農地の3倍ぐらいあるんじゃないかと思うんです。

つまり言葉を変えると、海外の農地を金で買っているわけですよ。そういう状況があるので、農業を見たときに、国内の農業は海外のものじゃなくて、農地というのをかなりグローバルに見ている。見ている中で農産物が行き来している。逆にそのことが、日本の国内の農地が疲弊していたりするわけですけど、活力ある日本のいろんな農村部をとということを見ると、そのバランスみたいなことが非常に大きな問題になってくるんじゃないかと思うんです。どこまで海外の農地みたいなものと、国内の農地のバランスをどう考えて、それに対する、例えばサポートという意味で、これは農水省の話だけど、農家に対する支援だとか、環境保全での支援だとか、国内の農地をどういうふうに考えるかというのを、インターナショナルな視点で考えないといけないんじゃないかと思うんですね。

そうするとそういうデータはあると思うんですね、国際的に日本が委託経営している海外の農地。その中で日本の農地の問題を考えるという、若干視点を持つと、日本の農業の問題も違う視点から見えてくるんじゃないかなと思いました。

以上です。

委員長 ありがとうございます。

どうぞ。

委員 いただいた資料を見ていると、日本の相対的な地位の低下が何となく如実にわかるんですけども、国際競争力等々も含めてちょうど落ちていくフェーズと、私の専門の分野でもあるんですが、情報通信の発展というのが何となく相関がある感じがして仕方がないんです。

情報通信、特にインターネットが発達する以前は、情報というのは比較的ローカルであって、国際的な情報は放送がないとなかなか伝わらなかったわけでありまして。

放送というのはまさにブロードキャストですから、1カ所から流しますので、そこさえコントロールすればあらゆる情報をコントロールできたんですけども、インターネットの時代はだれもが好きなのところから、比較的容易に情報をとってこれるという時代になりました。そういう中で、何となく日本の競争力が低下していった気がするんですけども。

例えばそれを企業とか、あるいは行政の分野、あるいは個人の分野に分けて考えますと、まず企業に関してですけども、一部はもちろん国際競争力を十分持っている企業もあるんですが、相対的に日本のビジネスの地位低下があるわけです。

これまで日本の企業が強かったのは、産業構造で言うと比較的垂直統合型の企業構造、産業構造を持っていたわけでありまして、ビッグビジネスを中心に一つのピラミッドをつくっている。その中でお互いが統合していることによって、メリットを得ているという構造を持っていたわけです。

それに対して、欧米をはじめアジアでも比較的そうかもしれないけども、水平分業型の産業構造を持っているケースが、日本よりはその傾向が強いと思います。

情報通信がそこに入ってきますと、実はその意思決定の早さというものに関して、非常に大きな差が出てくるんだと思うんですね。一つ一つのユニットがある程度独立しているケースと、縦に統合されているケースとの意思決定の時間は非常に大きな差が出てくるだろう。それと同時に、組織の柔軟性みたいなものも大きな差が出てくるだろうと。

情報通信が発達した中で、日本型のそういう垂直統合型の産業構造というのは、どうも限界が見えてきているのかなという感じがします。

例えば一つの例として、きょういただいた資料の23ページに、料金等々の比較が載っているんですけども、実はこの中の左下に電話料金の比較があります。日本は非常に高いですね。これは携帯電話の料金が出ていないんですが、携帯電話でもやはり日本は非常に高いです。海外のケースだと、例えば携帯電話は土日は自由に使えるというようなサービスも、例えば台湾なんかではあったりするんです。

日本の携帯ビジネスは、今の時代ではまさに垂直統合の典型になっていまして、例えばNTTドコモを頂点に、端末メーカーはそれにぶら下がる形になっているわけですね。

欧米系ですと、自由にチップを入れかえることによって端末を変えられますから、端末メーカーと、いわゆるキャリアと呼ばれているものは全く別々なわけです。

日本は急速に発展しました。iモードは世界に誇れる何とかというようなことをNTTドコモの方がおっしゃったりするんですけども、しかしその限界が見えていることも事実

なんですね。次のビジネスモデルあるいはバリューチェーンというものが、なかなか見出せないというような現状があります。

それから個人に関してですけれども、これは前回ちょっと申し上げましたが、言葉の問題が一番大きいかもしれませんが、個人の情報を取得する範囲が、かなり日本の場合には限られているだろうと。これは言葉の問題もあるでしょうし、交流圏という意味で英語圏になかなか出ていかない。日本だけの閉じた世界になっているということがあると思います。

それから、行政といいますか公の部分になるとは思いますけども、これまで情報通信の整備にかなり力を入れてきて、ブロードバンドの普及等においても日本はかなりいい線を行っていると思います。

ただ、これまでずうっとインフラの整備で来たわけです。日本の発展というのがインフラの整備で支えてきたようなところもございますので、インフラの整備が中心であると。

例えば、従来の道路をつくるとかそういうものに関しては、一回道路をつくれればその道路は50年、100年もちますから、そうするとその道路ができたことで、だんだん地域の立地とかそういうものが変わって、地域の構造もその道路に合わせた形で変化していくということはあるんですけども、情報インフラの場合には陳腐化が早いものですから、当初からちゃんとした使用目的がないと、つくっただけではなかなか使われない。使われないうちに、すぐ陳腐化してしまうということが起こってしまうわけでありまして。

したがって、それをどういうふうに活用するかということも一緒に考えていかないといけないわけで、そういう意味ではインフラのソフト面と言ったらいいんでしょうか、いかに活用するかということ、これからは一緒に考えていかなきゃいけないんじゃないかなと思います。

以上でございます。

委員長 ありがとうございます。

どうぞ。

委員 前回もちょっと触れたことの繰り返しになるかもしれませんが、外国企業の対日進出が少ないということに対して、ちょっと意見を申し上げたいと思います。

結論から言えば、日本企業が外国で受けている優遇措置、あるいは国際競争力を持った事業環境を提供していくことによって、外国企業の対日進出はふえてくるんじゃないかというふうに見ています。

これは一昨年のちょうど今ごろになるんですけども、資料としては若干古いと思いますが、基本は変わっていないと思います。在日米国大使館が本国にレポートしているんですね。それを見ますと、アメリカの企業にとって日本は大変魅力ある投資先であるということが書いてあります。その理由としては、高質な市場が存在しているということ。それからこれはどうなのかなと思ったんですけども、彼らの認識では、「政府の規制がない」ということが書いてあるんですね。

それからもう一つは、政府に資産を没収されない、これはやっぱりアメリカらしいんですね。世界をずうっと見ていますから、せっかく投資したのが政治等の問題で資本が接収されてしまうということに対して、かなりの危機感を持っているというようなことで、比較的いい投資先だということが書いてあります。

ただ問題の、幾つかの中で、企業の商習慣が問題であるということ。それから、工場等の建設に対する優遇措置が、上限で10億円にしかすぎないという表現がされたわけです。この表現は、アメリカの企業がよそに行ったときに、少なくとも10億円以上の優遇措置をもらっている。さらにプラスアルファ基盤整備なんかも含まれていると思うんです。

ですから、日本の企業は外国に行って非常に大きなサービス提供を受けている。にもかかわらず、外国の企業に対して日本はサービス提供していないという問題が、現実の問題としてある。これが外国企業の対日投資が少ない原因ではないだろうかと思います。

そういったことを今後の政策として考えていけば、当然のことながらコスト構造の是正とか、格別の優遇措置を講ずるとか、それから外国企業のための受け皿づくり、これは前回も申し上げましたけども、外国では海外の企業家をインキュベートするようなシステムが大分できています。日本ではまだそういったものがほとんどありません。シリコンバレーでも、それからドイツのベルリンでもそういったものができていますから、こういったことは日本としては十分に考えていく必要があるんじゃないかと思っています。

その中でも前回申し上げたかもしれませんが、外国企業専用特区というものを設けるべきだと思います。先ほど全国の姉妹都市交流の説明がなされていましたが、今ローカルとローカルでは、かなり積極的に世界の地域が交流をしておりますが、要はそれをさらに産業とか技術とか研究の交流につなげていくことが必要だと思います。

そういったところに極めて熱心な地域であればあるほど、外国企業、あるいは外国企業家のための特区を設定して、そこにさっき申し上げましたような、日本企業が外国で受けているインセンティブを、十分に受けるような方向が大事なことではないだろうかと思

ます。

特区と申し上げましたけども、現在の構造改革特区とは全く別のものでありまして、いわゆる外国の特区ということで、税制、金融、規制緩和といったものを総合的に特別な措置を講ずる特区ということで、日本の構造特区の場合は、あれにさらに地方独自のインセンティブを与えないと、ユーザーである企業から見ると、少なくとも産業とか研究開発の視点から見ると、余り魅力のあるような特区として動いていないという声が強いわけでございますので、そういった面では、グローバルスタンダードの特区を設けていくことが大事なことじゃないかなと思っております。

以上です。

委員 先生方にほとんど言われてしまって余り残っていないんですが。

実は我が家でも韓国ドラマを最近見ておりまして、「冬のソナタ」という純愛物語で、今どきああいう純愛物語、我々が小さいころは結構そういうものが多かったんですが、懐かしい純愛物語を見ているなという感じで、家内などはCDだとかDVDが欲しいだとか、韓国のドラマをこうやって日本人が見るようになるんだって、本当に不思議な感じを持ちました。

ですから多分、文化的にはそういう交流は恐らく相当進んでいく。実は近所の方も結構、やっぱり40代、50代はああいうドラマを見たいというニーズがあるんでしょうかね。

それと2050年が目標なんですけど、なかなか経済的な側面というのは2050年は難しいということになるかもしれませんが、2020年の中国が日本に近いというのがありますが、多分これは為替レートをどう見るかによっては、日本をはるかに上回る可能性も2020年にあるでしょうし、2050年が日本の何倍ぐらいになっているのか、個人的には知りたい気もいたします。

それと、日本の地方を含めて国際化が進んでいるのか、進んでいないのか、これはいろんなデータを調べていただいているように、確実に進んでいるんですが、ただ世界的にはもっと急速に進んでしまった。

例えば福岡空港なんていうのは、旅客が非常に伸びが高いと言われますが、ドイツの南端の、人口も福岡市と同じようなミュンヘン空港、滑走路は2本になりましたが、5～6年前までは福岡空港の方が旅客数も多かったのにあつという間に抜かれてしまいまして、恐らく国際線だけとれば福岡は250万ぐらいでずうっととまっていますので、多分5～6倍ぐらいの水準にいつているんじゃないか。

先ほどオランダと九州の比較も、ずっと前から九州オランダ説みたいなのがあるんですが、やっぱり全く違うことが多々あって、それが国際化をなかなか推進できない背景になっていると思います。

先ほどオランダの対世界輸出に占める割合で 3.7 とかありましたけど、日本が 7. ちょいぐらいでしたか。オランダが 3.7 で日本が 7 ぐらいしかないということ自体がちょっと、日本の経済力だとか - - 日本は貿易立国と言いながら余り貿易をしていない。大きな国になれば、アメリカなんかもそうなんですけど、貿易がないということも、もちろん国内マーケットがあるということもあるんですけど。

九州で言えば、門司税関などのデータを見ると、ちょっと 1 割に欠けるぐらい、九州も若干この 10 年ぐらい、貿易額の対全国比はじわじわと伸びているし、多分地方の中では東北や北海道なんかには比べると自前を出しているところなんですけど、割り算しますと、全世界で言えば 0.5 とか 0.6 ぐらい、やっぱり 6 分の 1 とか 7 分の 1。

国ですから、当然国と地方を簡単に比較できないというところがあるんですけど、日本の地方というのは同じ GDP でありながら、5 ~ 6 分の 1、東北、北海道にいけばさらに 1 けた低い水準になるという。もうちょっとその辺を見ると、よりわかりやすくなるのかなという気がいたします。

それを支えているのが、それぞれ世界的な産業、世界的な企業が、そこに中枢性だとか国際性だとか先進性だとかブランド力が非常に高いたとか、まさしくスイスの時計メーカーだとかスイスの医薬品メーカーだとか。

それから、非常に意外なのは農業が非常に強い。農業も産業構造を見てみますと、イギリスで既に就業比率の 1 % 以下になっています。フランスでも 2 % ぐらい。日本はまだ 5 % ぐらいありますから発展途上国的な性格を持っていて、しかも 5 % もあるにもかかわらず、国際競争力が全くないという。

だからこのままいくとどんどんシェアは落ちるんだけど、国際競争力もないという農業になるので、シェアは落ちるんだけどヨーロッパ並みの、非常に少ない人たちで、非常に高い生産性を持った農業にどう変えるかというのは確かに課題で、それが地方の活性化と非常に密接にかかわってくる問題なのかなと思います。

国際化が少し阻害されているというのは、多分日本そのものの発展の経緯の中であって、情報産業なんかではリーチとリッチネスなんていう言葉が使われていますけど、日本の場合は仲間内の濃密なコミュニケーションがものすごく得意で、仲間うちでない人たちとの

オープンなネットワークを組むのが非常に苦手だと。アメリカはどちらかというところの方が得意で、リッチネスが弱いと。

今までリッチネスの強い日本が、日本的経営だとか系列だとか、そういうので非常に強くて、いまだに自動車だとか、それからプリンターだとか複写機だとか、そういうすり合わせ型技術なんて言われていますけど、オープンネットワークになってしまった、モジュール化されたようなパソコンは非常に弱くなって、いまだに濃密なすり合わせ技術が非常に得意だと。

社会そのものがそういうところがあったということもありますし、歴史的には韓国、北朝鮮との分断だとか、歴史的な植民地の問題だとか、中国が社会主義圏に入ったとか、ヨーロッパとは全然違う状況があってなかなか難しかったと。

ですから、今、韓国で自動車をまじめに売っているのはトヨタだけで、しかもレクサス1車種しか売っていませんし、ようやくホンダ、日産も売りに出ようという段階ですから。よく考えると、隣の国に自動車さえまともに売れないという国際化の段階だったわけですから、これからある程度急速に進展していくというふうに考えられると思います。

それと、ヨーロッパと一つ違うのは、企業間関係が非常に弱いというんでしょうか、ロイヤル・ダッチ・シェルみたいな、国を越えた大企業みたいなのがなかなかないんですが、アジアでは鉄鋼業だとかそういうところでは株の持ち合いなども入ってきていますので、これはかなり進展していくのではないかなと思っています。

残されたコメントをばらばらと言っているんですが、国際化、外資系企業のお話で言うと、日本に進出してきているのは、必ずしも外資単独、あるいは50%、49%という形じゃなくて、かなり日本企業はなくなりつつあるんじゃないか。ホテルも、いつの間にか札幌で泊まったホテルがシェラトンになったり、宮崎でもいつの間にかシェラトンホテルになっていたり。

それから自動車産業って、日本のメーカーってわずか3社しかないと私は見えています。日産が日本のメーカーと言っているのかなとか、スズキはどうなのかと言いますと、余り日本のメーカーとは。トヨタ、ホンダプラスその子会社のダイハツだとか、日系の自動車はほとんどないですね。あれほど日本は強いと言われているが。

だからちょっと、外資の参入の仕方、日本の企業は非常にそれぞれ技術力を持っていて、マーケティングが弱いとかブランド力が弱いとか言われているので、多分中国に出てくるような、どんと先進国が出てくるようなタイプと違うので、統計上非常に少ないと出るん

ですが、必ずしもそうでない面もあるのかなと思います。

あと1点すみません、長くなりましたが。先生方おっしゃいましたように、これからの国際化の最大の課題というのは、一言で言えばサービス業が非常に弱い。医療、福祉、教育、観光、物流、人流含めまして、先進国型であるべきところが非常に弱いということ。これをやっぱりオープンに開いていく。しかも、これは規制だとか制度にかかわっていることでありまして、日本の場合にはできるだけ均一なサービスを、教育にしても医療にしても。それは公平でなきゃいけないだとか、安価できなきゃいけないだとか。公平、平等、均一、安価という概念でやってきたんですが、これがサービスの質としても、国民にとってもやや窮屈になっているし、外国人がそこにマーケットを求めて入ってくるということもないし、それがイノベーションを生み出す仕組みとしても非常に弱くなっている。

最近、ナショナルイノベーションシステムと言われていますが、これなんか見ますと、医薬品、医療用機器がことごとく国際競争力がなくて、1兆円以上の貿易赤字を今抱えていて、しかもさらに貿易赤字が拡大しているという、先進国としてはちょっと意外な一面も持っております。

やっぱり広い意味でのサービスの国際化と、それに伴う水平的な人流みたいなものを少し考える必要があるのかなと思っております。

委員長 ありがとうございます。

まだ御発言いただきたいんですが、私の方からも何点が申し上げたいことがあります。

一つは基本的なスタンスなんですが、これは非常にいい資料で、見ているいろんな発想がわくんですが、ちょっと原理的な話をすると、国土計画局の役割として網羅的に見ていくという役割と、それともう一つは、世の中と違う見方をするという役割と2つある。次の全総は多分そういうことだろう。

ただ、後者の方が、ややもうちょっといろんな見方、世の中で言われていないこと、だけど重要だということを探してほしい。

今、先生方がおっしゃった話はそういうことをたくさん含んでいる。それは見方が違うということと、日本の改革をこういう格好でしなきゃいけないという2種類あるんですが、ぜひそういう目を持っていただきたいなという気がしました。

例を幾つかお話ししますが、例えば生産年齢人口比率のデータ、私お願いしてつくっていただいたんですが、何が言いたかったかということ、日本の国内でアジアは永久に成長するという、何となく迷信があるんだけど、だけど日本の生産年齢人口比率がついこの間減

ったんですね。ところが、アジアのほとんどの国は2015年から、その辺ではダウンするんですね。

そうすると、そういう国はパイは大きくなりますが、絶対量としてのインフラ整備をどうできるのかとか、いろんな基盤がどうつくれるのかとか、産業構造をどう変えられるかという、非常に厳しい状況に間もなく来るんですね。日本はずうっとそれを、50年間戦後盛り上がっている状態に来たんですが、アジアはそうじゃない。そうしたときに、一体どういう格好で連携できるのかという話が出てくるはずです。

もう一ついいますと、だれもが、聞くところによると雁行型と言うんだそうですが、つまり労働集約型、ローテク、それから付加価値の低いもの、そういう産業から発展途上国に次々移っていきますと。日本から韓国に行き、韓国から中国に行く。みんなそう言っていたわけですね。

それから、重厚長大はもうだめだってずっと言っていたんですが、今起きていることは、重厚長大は輸送コストがかかりますから水平分業が大変難しいので、鉄鋼は中国より日本の鉄の方が安いし、造船も弱い弱いと言いながらまだ25%シェアがあるという調子で、化学プラントも同じ。

つまり、重厚長大で水平分業が難しいものがここにちゃんと残っている。そういうときに、例えば先日ありましたように、台湾の産業から見ると、日本の高炉を使って、そこに参画の方が自分でつくるよりはいい。当然そういうことが起こるわけですね。分業の仕方が変わっている。これはみんなが言っていたことと違うわけですね。

それから水平分業も、さっきの電子部品がありました。明らかに輸送コスト的に見合っ、ある集積があるところにお互いに交流するんですが、そんなことが起きているのはアジアだけなんですよ。

もちろんゼロとは言いませんが、アメリカと南米の間でそんなことが起きているかというところと起っていない。ヨーロッパで起きているかというところ、若干東ヨーロッパ等あるけれども、そんなことは起っていない。

アジアでそういうことが起きているというのは、日本の企業にとっては水平分業をやる時に非常に有利なところにいるんですね。僕はそういうふうに理解するんです。

そうしたときに、日本の各地域は一体どういうふうに考えていくのかという、こんな命題が出てくる気がするんですね。

それから海外生産比率も、日本の海外生産比率は、ある人はヨーロッパに比べて低いと

言うし、ある人は、日本でつくったのはみんな生産施設が出ていったと言うんだけども、見方は2つあるんです。

だけど逆に言うと、ものすごく大きくなっていく相手国、中国なりタイなり、そこで一体、日本の産業はどれだけのシェアを持てるのかということ、国の単位で、相手国の中での投資シェアを見なきゃいかんのかもわかりませんね。そういうたぐいの話が、何かいろいろありそうな気がします。

特に国内直接投資は、私自身は2次産業にまだ海外の資本が入ってくる、これはアライアンス的な入り方があるか、どんな入り方があるかはともかくとして、明らかにあるんだろうと。

それからぜひ国際収支をもうちょっと、局長の御専門かもわかりませんが、国際産業連関表の時系列の分析は、多分旧企画庁でずうっとやっておられたはずですよ。そういう話は少し見ておいて、日本の国際収支が一体どの分野でどうなっていくのかというのを見ておいた方がいいかもわかりません。自動車に非常に特化したり、あるいは分野に特化して、かつているんな産業分野で稼いでいた収支が違っているかもわかりません。

それから循環型社会については非常に気になるんですが、これの一番先進事例は自動車で、自動車は当然リユースもしていましたし、部品で流通もしたし、日本の古タイヤを持って行って、香港で自転車タイヤをつくっているということが起こっていたわけで、循環型社会は間違いなくアジアの中で起こってくる。そういうときに一体、何を考えておけばいいのか、これも大変気にかかるところです。

それから、日本の若者がみんな企業志向、企業に就職したいかフリーターなんですね。私はタイとかベトナムとかマニラに行っていると、向こうの連中はむしろ起業意識なんですね。高度成長期ですからビジネスチャンスはいっぱいあるわけですね。そんな技術がなくてもあるわけです、ちょっとした資本を持っていけば。

ところがそういうマインド、フリーターをやっているよりああいうところでやった方がいいんじゃないかと思わない。どうせフリーターをやるならそういうところでやった方がいいんじゃないかと思うんですが、そういうマインドというのは、活力でもう負けちゃっているんですね。

大学の話ばかり出ているんですが、かたや日本の中高教育で、教育委員会制度って僕は破壊した方がいいと思っているんです。県単位で学校の先生も動けない、子供も私立だと動けないなんて、そういう社会でインターナショナルの流動性なんてとれるわけがない。

かつては中央集権的な思想教育だからああいうふうにしたはずで、今そんな県はないわけですから、むしろ好きな単位になればいいだけの話で。そういう意味では、子供の教育とかっていう話をどう考えるか、外国人だけじゃなくて。

ほかにもいろいろあるかと思いますが、ぜひお役所の方でもなるべくたくさん議論していただいて、違う見方を出していただけると、次の全総のときの課題が出てくるかと思えます。

あと 30 分弱ありますので、どうぞまた御自由に御発言いただきたいと思えます。

委員 いいですか。

委員長 どうぞ。

委員 今、先生がおっしゃった日本の若者のことを、たまたまこの間ヒアリングをずっとやっていて、日本の若い人たちが何で働く意欲がないというか、目標がなくなったんだらうかということをやっているんですね。

そうすると結構専門職志向というものはあるんですけども、バイタリティが感じられない。自分で何かやるというのが、なかなか出てこない。あるとすれば、ちょっとした自分でできる範囲の貿易、雑貨を売ろうかなぐらいのことしかなくて、なかなか大きなものが出てこないなとつくづく感じています。

それは大企業とか、実は公務員の方なんかも調べさせていただいているんですけど、やはりまだまだ上の方はこのままでちょっといけるかな、頑張らなくてもそこそこいけるかなという感じがある。

ただ、アジアの人も早晚そうなると思うんです。今、韓国の人とか台湾の人は、「日本の若い人はなっていない」みたいなことを言っていますが、これは 30 年ぐらい前の日本の元気を考えたら、30 年後には同じようなことがやっぱり起こってくるんじゃないかなという気がするので、そういう意味では日本の今の現状からかなり推測できるところというのは、さっき下がってくるというお話もありましたが、できるなあと。

そこは冷静に見定めておくことが大事だろうというのと、さっきから日本人たちが、何でアジアに対してもっと元気な力が出ていかない。それをもうちょっと活性化するようなことをしてもいいのかな。留学生は来るのは来るけど、日本人は出ていかない。

情報系なんかも、実はこの前も 250 文字の携帯のメールで済んでしまうという話がありましたけど、かなりバーチャルな世界を生きている人たちに出会うんです、実はそういうインタビューをしていると。ネットの中で生きていて、現実に向き合ったときにつじつま

が合わない話にどんどんなっていくとか、非常に怖い世界が現実に来ているなど感じています。

無作為で選んで話を聞いているんですけど、そういう中でもそういう人たちがいるので、この時代というのは、ここでの話じゃないのかもしれないですが、国土というか、国民のポテンシャルという、もっと実は大きな話のところで考えていかないといけないことは非常にたくさんあるのではないかなと。これだけ自由になったにもかかわらず、力が出ない。

少子化も多分進むと思いましたが、その中でいろいろ話を聞いていると、ちょっと別な話なんですけどね、男と女の関係みたいなものが、もう面倒くさいことになっているんです、コミュニケーションだから。

こんなところでこんな話をしているのかなという感じですけど、恋愛って一番難しいコミュニケーションなんですね。なのでそこは避けてしまって、要らない。

例えば、女性に投資するのはコストが高くて嫌だ。結婚に対しても「まあ、した方がいいでしょうね」という位です。

一方で、男性ばかり聞いているのですが「結婚はあまり興味がないけど子供が欲しいかな」と非現実なことを言っていたりします。日本の今の若い人たちの問題というのは、ある意味危機。国という感覚から見たら非常に危機的な状況にあるというのがどんどんわかってきて、結構寒い気分になっている。

あんまり話と関係ないかもしれませんが、若い人達が生きる力をとり戻し、元気を出すために、国土はどうあるべきかみたいな発想で少し考えていかないと、せっかくいい国土をつくっても、そこで活動する人が元気がないということがないように、知恵を出していかないといけないんじゃないかなと思います。

失礼しました。

委員長 今のお話は前にお話ししましたかね、慶応の商業の高橋先生が、「アングロサクソンは都市化したときに子供たちが荒れたので、ボーイスカウト、ガールスカウト運動を興した。ドイツは同じようなときに、ワンダーフォーゲル運動を興した。日本は（パイ）は 3.1 か 3.14 かという議論をしておる。おかしいじゃないか」、こういうことを言っておられる。

それからもう一つ、川勝平太さんが同じようなことを言っていて、「なぜイギリスはあれだけ世界じゅうを蹂躪したのに、植民地の人たちがイギリスファンになっているか。エリートを連れて行って、ケンブリッジや、オックスフォードの環境の中に置いた。それ

によって一遍に洗脳しちゃった、好きにさせちゃった。

日本は学生運動が怖くて寮をみんなつぶしちゃった。それでいい環境の意味合いを全く考えていない。教室でなんか子供の国を好きになんかなかなかできないけども、そういう環境でできる。そういうことについて、日本のキャンパス計画はむちゃくちゃだということを書いておられるんですね。

さっきちょっと教育の問題も言いましたけども、前回の全総のときに僕は、単身赴任の問題と教育問題を何とかしたいと何度も申し上げたんですが、それは国土計画の問題ではないと、お役所じゃなくて、委員の方々の皆さんがそうおっしゃった。

僕はそうじゃないと今もそう思っているの、次はぜひ入れたいなと思っています。すみません、おしゃべりをしました。

どうぞ、そのほかいかがでしょうか。

どうぞ。

委員 一つは、中国との貿易を見ていると、必ずしも水平というだけではなくて、逆垂直的な、最近元気が出てきた鉄鋼、石油化学、紙パルプ。それから、最近ではようやく始まりました木材の杉の輸出も南九州では、再三やっているどうかはわからないんですが実験的に始まっておりまして、中国から輸入していた木炭が、中国はどうも輸出禁止にしたようでありまして、焼鳥屋さんが非常に今困っているという話もありまして、中国の場合にはこれまでの先進国とは違う、非常に環境負荷の大きな発展を遂げています。

あるいは発展ということもわかっていますので、段階を経て素材型に1兆円かけて溶鉱炉をどんどんつくっていくというよりも、全く違うところに投資をして、先進国型をいち早く目指した方がいいという考え方もあるでしょうし。

そういう意味では、日本に残された設備をかなり使って、おっしゃったように台湾なんていうのはまさしく小さな国ですので、素材を生産するということは全くできない。

中国も必ずしもすべての素材 - を生産するつもりはないのではないか。現に、 - 九州で中国へセメントの輸出が非常にふえている。我々はどうも、そういうセメント、紙パルプ、鉄鋼、石油化学というのは、日本でも構造不況業種で、アジアの国の成長に伴ってまさしく打撃を受けて、もっとレベルの高いハイテク知識市場型に変わらなと思っていただけ、どうも必ずしもそうではない。

そしてヨーロッパは、先ほど見せていただきましたように、必ずしもハイテクでない農業が強い。農業も部分的にはバイオが入ってハイテクなんでしょう。医薬品はハイテクの

部分が結構ある。けども、例えば時計だとか、イタリアに行くと伝統的な靴だとか、そういったものを含めてブランド化していくということで、必ずしもハイテクでない先進国の強みというのもありますので、少し長期的な目で見るときには貿易の関係というのは、今までのような雁行形態とは必ずしも言えない点はあるという認識は、委員長おっしゃるとおりかなと思います。

もう一つは、何人かおっしゃったように、生産年齢人口で、日本の高度経済成長のときも戦後のベビーブーム世代が、要するに若年型日本的経営というのは、将来給料上がるよだとかポストがつくよという幻想のもとに一生懸命みんな頑張ったんだけど、ポストがつくころにはリストラだということになっているわけでありまして、中年型日本的経営でやるのは非常に難しいということは、今わかってきているわけです。

今、まさしく中国は若年型中国経営になっておりまして、無尽蔵に若い低賃金労働力が農村から来ているという話なんですけど、これがどうも2015年とか20年ぐらいにはある種のピークを打ちそうで、それから先は若干状況が変わってくる。2050年を見るときに、若干そこに転換点みたいなのも加味しておく必要がある。

長くなりましたがもう1点、外資系企業のお話がありましたが、いろんな出方があると思うんです。ただ単に、マーケティングの拠点として出るという場合と、実際そこを研究開発や生産の拠点として使うという場合があると思うんですが、日本の医薬品メーカーなどの最近のアメリカ、イギリスなどの進出を見ていると、向こうの知恵を求めて動くという時代になっていて、実際その大学の先生だとか優秀な研究者であるとか、あるいは優秀な関連企業だとか、そういったものを含めた知恵を求めて動くということがあるんですが、日本に来ている者が、必ずしも知恵を求めているというところが結構辛いところで、特に医薬品なんていうのは、ただ日本の厚生労働省の、恐らくいろんな薬事法の規定に合わせる、部分的な何か開発をするために来ているだとか、厚生労働省との交渉のために来ているという感じがちょっとあって、本格的な研究開発拠点になっていないという側面があるので、量的に見るだけではちょっと物足りない面があるのかなと。

ベンチャー企業のお話もありましたけど、私もあんまり詳しくないんですが、半導体などで言いますと、例えばザインエレクトロニクス、東芝から出られた方などは、なかなか日本企業は取引してくれない。結局SAMSUNG電子がメインの取引先になった。

今、九州の半導体産業の調査をしているんですが、ベンチャー企業の方々が口々に、「日本企業は全然相手にしてくれない」と。アメリカに乗り込んで行って、アメリカで取引して

初めて認められて、日本企業がようやくという形になっている。これではなかなか、本当にアメリカに乗り込むぐらいの勢いがないと - - 本当にこれはびっくりしたというんでしょうか、九州でも半導体クラスターをやっているんですけど、何とかそのことをもっと世に知らしめたいと、皆さんおっしゃっていました。これは御紹介です。

委員長 ありがとうございます。

よろしいでしょうか。

それでは少し早いですが、本日の議事は終了したいと思います。

(2)その他

委員長 最後に事務局から連絡事項をお願いいたします。

事務局 ありがとうございます。

前回、今回御議論していただいた事項につきましては、前回の部分も今、調査中のものもございます。今回御指摘いただいた事項につきましても、さらに調査を進めさせていただきまして、先ほど森地先生おっしゃられたように、違った視点の分析なんかもこれから進めていきたいと思っております。またその際には、いろいろ御指導の方をよろしくお願い申し上げます。

連絡事項等でございますが、まず1点目でございますが、次回の委員会でございます。あらかじめお伝えいたしておりますとおり、9月2日火曜日、18時から開催する予定でございます。後日正式に御案内いたしますので、よろしくお願い申し上げます。開催場所は本日と同じこの会議室となります。

なお、第4回目以降でございますが、先ほど参考資料をつけさせていただいておりますが、参考資料1の中に第4回目以降の日程を入れさせていただいております。参考資料1の2ページ目にスケジュールというのがございます。第4回目が9月18日、5回目が10月8日、次のページにいきまして、6回目が10月27日、7回目が11月13日ということで、一応予定ではありますが日程を定めさせていただいておりますので、よろしくお願い申し上げます。

それから2点目でございますが、9月1日に第2回調査改革部会を開催する予定になっております。この改革部会におきまして、各専門委員会での検討状況について報告が求められております。専門委員会の開催状況、それから御審議いただいた主要な論点、主な意

見などについて簡潔に報告する予定でございますが、この報告につきましては委員長と御相談の上、事務局から報告させていただきたいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

また、本日の議事要旨を速やかに作成して公表させていただきたいと思っております。議事録につきましては、委員の皆様のご了解を得てから公表させていただきます。

以上でございます。

委員長

以上をもちまして、第2回国際連携・持続的発展基盤小委員会を閉会いたします。本日は大変ありがとうございました。

閉 会